

改正案								現行								
年 月 日現在						年 月 日現在										
						(単位	: 千円)	_							(単位	: 千円)
科	目	金	額	科	目	金	額		科	目	金	額	科	目	金	額
(略)			(略)				-		(略)			(H	各)		
未 収	収 益			未払	去人税等				未	又 収 益			未 払	法 人 税 等		
				繰 延 和	说 金 負 債				<u>前 払</u>	年金費用			繰 延	税金負債		
(略)			(略)						(略)			(田	各)		
(略)								(用	格)							
(注意事項)				(;	注意事項)											
$1 \sim 5$ (略)						1~5 (略	5)									

改正案			現行				
別紙様式第十七号の五(第二百八条の二十三第一項関係)			別紙様式第十七号の五(第二百八条の二十三第一項関係)				
		(日本工業規格A4)	_	_	(日本工業規格A4)		
第 期事業報告書 年 月 年 月		年 月 日提出	第 期事業報告書 年 年	月 日から 月 日まで	年 月 日提出		
商号	又は名称			商号又は名称			
所在	地			所在地			
代表	者の役職氏名	印		代表者の役職氏名	印		
1 業務の状況			1 業務の状況				
(1)~(5) (略)			(1)~(5) (略)				
(6) 連結自己資本規制比率の状況			(6) 連結自己資本規制比率の状況				
(記載要領)			(記載要領)				
最終指定親会社の連結自己資本規制比率の状況を	・様式Aにより記載するこ	.と。ただし、第 208	最終指定親会社の連結自己資本規制比率の	り状況を様式Aにより記載する	こと。ただし、第 208		
条の28第1項に規定する金融庁長官が定める場合に	こあっては、様式Bにより	記載すること。	条の28第1項に規定する金融庁長官が定める場合にあっては、様式Bにより記載すること。				
(様式A)			(様式A)				
(昭各)			(H	洛)			
信用リスク・アセット算出手法	:		信用リスク・アセット質	算出手法			
		(単位:百万円)			(単位:百万円)		
	前期末	当期末		前期末	当期末		
	経過措	経過措		経過措	経過措		
<u>項 目</u>	<u>置によ</u>	置によ	<u>項</u> <u>目</u>	置によ	置によ		
	る不算	<u>る不算</u>		る不算	<u>る不算</u>		
	<u>入額</u>	<u>入額</u>		<u>入額</u>	<u>入額</u>		
普通株式等 Tier 1 資本に係る基礎項目			普通株式等 Tier 1 資本に係る基礎項目				
普通株式に係る株主資本の額			普通株式に係る株主資本の額				
うち、資本金及び資本剰余金の額			うち、資本金及び資本剰余金の額				
うち、利益剰余金の額			うち、利益剰余金の額				

改正案		現行
<u>うち、自己株式の額(△)</u>		<u>うち、自己株式の額 (△)</u>
うち、社外流出予定額 (△)		うち、社外流出予定額 (△)
うち、上記以外に該当するものの額		うち、上記以外に該当するものの額
普通株式に係る新株予約権の額		普通株式に係る新株予約権の額
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額
普通株式等 Tier 1 資本に係る調整後少数株主持分の額		普通株式等 Tier 1 資本に係る調整後少数株主持分の額
公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置によ		公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(連結
り普通株式等 Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるも		自己資本規制比率改正告示附則第4条第1項)により普通株式
<u>のの額</u>		等 Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額
少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier 1 資本		少数株主持分等に係る経過措置(連結自己資本規制比率改正告
に係る基礎項目の額に算入されるものの額		示附則第6条)により普通株式等 Tier 1 資本に係る基礎項目の
普通株式等 Tier 1 資本に係る基礎項目の額(イ)		額に算入されるものの額
普通株式等 Tier 1 資本に係る調整項目		普通株式等 Tier 1 資本に係る基礎項目の額(イ)
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの		普通株式等 Tier 1 資本に係る調整項目
を除く。)の額の合計額		無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		を除く。)の額の合計額
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係		うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額
るもの以外のものの額		うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額		るもの以外のものの額
繰延ヘッジ損益の額		繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額
適格引当金不足額		繰延ヘッジ損益の額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		適格引当金不足額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本		証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額
に算入される額		負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本
退職給付に係る資産の額		に算入される額
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の		前払年金費用の額
<u>a</u>		自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		<u>額</u>

改正案			現行			
少数出資金融機関等の普通株式の額			意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額			
特定項目に係る 10%基準超過額			少数出資金融機関等の普通株式の額			
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普			特定項目に係る 10%基準超過額			
通株式に該当するものに関連するものの額			うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普			
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツ			<u>通株式に該当するものに関連するものの額</u>			
に係るものに限る。) に関連するものの額			<u>うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツ</u>			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関			に係るものに限る。) に関連するものの額			
連するものの額			うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関			
特定項目に係る 15%基準超過額			連するものの額			
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普			特定項目に係る 15%基準超過額			
通株式に該当するものに関連するものの額			うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普			
<u>うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツ</u>			通株式に該当するものに関連するものの額			
に係るものに限る。) に関連するものの額			<u>うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツ</u>			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関			に係るものに限る。) に関連するものの額			
連するものの額			うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関			
その他 Tier 1 資本不足額			連するものの額			
普通株式等 Tier 1 資本に係る調整項目の額(ロ)			その他 Tier 1 資本不足額			
普通株式等 Tier 1 資本			普通株式等 Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)			
普通株式等 Tier 1 資本の額((イ) - (ロ))(ハ)			普通株式等 Tier 1 資本			
その他 Tier 1 資本に係る基礎項目			<u>普通株式等 Tier 1 資本の額((イ) - (ロ))(ハ)</u>			
その他 Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額			その他 Tier 1 資本に係る基礎項目			
その他 Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額			その他 Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額			
その他 Tier 1 資本調達手段に係る負債の額			その他 Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額			
特別目的会社等の発行するその他 Tier 1 資本調達手段の額			その他 Tier 1 資本調達手段に係る負債の額			
その他 Tier 1 資本調達手段に係る調整後少数株主持分等の額			特別目的会社等の発行するその他 Tier 1 資本調達手段の額			
適格旧 Tier 1 資本調達手段の額のうちその他 Tier 1 資本に係			その他 Tier 1 資本調達手段に係る調整後少数株主持分等の額			
<u>る基礎項目の額に含まれる額</u>			適格旧 Tier 1 資本調達手段の額のうちその他 Tier 1 資本に係			

改正案		現行					
うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特別目的会社			<u>る基礎項目の額に含まれる額</u>				
等の発行する資本調達手段の額			うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特別目的会社				
うち、最終指定親会社の連結子法人等(最終指定親会社の			等の発行する資本調達手段の額				
特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額			うち、最終指定親会社の連結子法人等(最終指定親会社の				
その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他 Tier 1			特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額				
資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額			その他の包括利益累計額に係る経過措置(連結自己資本規制比				
少数株主持分等に係る経過措置によりその他 Tier 1 資本に係			率改正告示附則第 5 条第 2 項)によりその他 Tier 1 資本に係る				
る基礎項目の額に算入されるものの額			基礎項目の額に算入されるものの額				
その他 Tier 1 資本に係る基礎項目の額(二)			少数株主持分等に係る経過措置(連結自己資本規制比率改正告				
その他 Tier 1 資本に係る調整項目			示附則第6条) によりその他 Tier 1 資本に係る基礎項目の額に				
自己保有その他 Tier 1 資本調達手段の額			算入されるものの額				
意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier 1 資本調			その他 Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)				
達手段の額			その他 Tier 1 資本に係る調整項目				
少数出資金融機関等のその他 Tier 1 資本調達手段の額			自己保有その他 Tier 1 資本調達手段の額				
その他金融機関等のその他 Tier 1 資本調達手段の額			意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier 1 資本調				
調整項目に係る経過措置によりその他 Tier 1 資本に係る調整			達手段の額				
項目の額に算入されるものの額			少数出資金融機関等のその他 Tier 1 資本調達手段の額				
Tier 2資本不足額			その他金融機関等のその他 Tier 1 資本調達手段の額				
その他 Tier 1 資本に係る調整項目の額(ホ)			調整項目に係る経過措置(連結自己資本規制比率改正告示附則				
<u>その他 Tier 1 資本</u>			第7条第2項)によりその他 Tier 1 資本に係る調整項目の額に				
<u>そ</u> の他 Tier 1 資本の額((ニ) - (ホ))(へ)			算入されるものの額				
<u>Tier 1 資本</u>			Tier 2 資本不足額				
<u>Tier 1 資本の額((ハ) + (ヘ))(ト)</u>			その他 Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)				
Tier 2資本に係る基礎項目	<u> </u>	その他 Tier 1 資本					
Tier 2資本調達手段に係る株主資本の額			その他 Tier 1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (へ)				
Tier 2資本調達手段に係る新株予約権の額			<u>Tier 1 資本</u>				
Tier 2資本調達手段に係る負債の額			<u>Tier 1 資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)</u>				
特別目的会社等の発行する Tier 2 資本調達手段の額			Tier 2 資本に係る基礎項目				

改正案		現行	
Tier 2 資本に係る調整後少数株主持分等の額		Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額	
適格旧 Tier 2 資本調達手段の額のうち Tier 2 資本に係る基礎		Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	
項目の額に含まれる額		Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	
うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特別目的会社		特別目的会社等の発行する Tier 2 資本調達手段の額	
等の発行する資本調達手段の額		Tier 2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	
うち、最終指定親会社の連結子法人等(最終指定親会社の		適格旧 Tier 2 資本調達手段の額のうち Tier 2 資本に係る基礎	
特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		項目の額に含まれる額	
一般貸倒引当金 Tier 2 算入額及び適格引当金 Tier 2 算入額の		うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特別目的会社	
合計額		等の発行する資本調達手段の額	
うち、一般貸倒引当金 Tier 2 算入額		うち、最終指定親会社の連結子法人等(最終指定親会社の	
うち、適格引当金 Tier 2 算入額		特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	
公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置によ		一般貸倒引当金 Tier 2 算入額及び適格引当金 Tier 2 算入額の	
り Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		合計額	
その他の包括利益累計額に係る経過措置により Tier 2 資本に		うち、一般貸倒引当金 Tier 2 算入額	
係る基礎項目の額に算入されるものの額		うち、適格引当金 Tier 2 算入額	
少数株主持分等に係る経過措置により Tier 2 資本に係る基礎		公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(連結	
項目の額に算入されるものの額		自己資本規制比率改正告示附則第4条第2項) により Tier 2 資	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)		本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	
<u>Tier 2 資本に係る調整項目</u>		その他の包括利益累計額に係る経過措置(連結自己資本規制比	
自己保有 Tier 2 資本調達手段の額		率改正告示附則第5条第2項) により Tier 2 資本に係る基礎項	
意図的に保有している他の金融機関等の Tier 2 資本調達手段		目の額に算入されるものの額	
<u>の額</u>		少数株主持分等に係る経過措置(連結自己資本規制比率改正告	
少数出資金融機関等の Tier 2 資本調達手段の額		示附則第6条) により Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入さ	
その他金融機関等の Tier 2 資本調達手段の額		れるものの額	
調整項目に係る経過措置により Tier 2 資本に係る調整項目の		Tier 2 資本に係る基礎項目の額(チ)	
額に算入されるものの額		Tier 2 資本に係る調整項目	
Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)		自己保有 Tier 2 資本調達手段の額	
<u>Tier 2 資本</u>		意図的に保有している他の金融機関等の Tier 2 資本調達手段	

改正案		現行				
<u>Tier 2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)</u>			<u>の額</u>			
総自己資本			少数出資金融機関等の Tier 2 資本調達手段の額			
総自己資本合計 ((ト) + (ヌ)) (ル)			その他金融機関等の Tier 2 資本調達手段の額			
リスク・アセット等			調整項目に係る経過措置(連結自己資本規制比率改正告示附則			
信用リスク・アセットの額の合計額			第7条第2項)により Tier 2資本に係る調整項目の額に算入さ			
資産 (オン・バランス) 項目			れるものの額			
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額			Tier 2 資本に係る調整項目の額(リ)			
に算入されるものの額			Tier 2資本			
ICHT CAVO OVVIIX			Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)			
<u>オフ・バランス取引等項目</u>			総自己資本			
CVA リスク相当額を8%で除して得た額			総自己資本合計 ((ト) + (ヌ)) (ル)			
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ア			リスク・アセット			
セットの額			資産(オン・バランス)項目			
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額			オフ・バランス取引等項目			
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			CVA リスク相当額を8%で除して得た額			
信用リスク・アセット調整額			中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセッ			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			上の額			
リスク・アセット等の額の合計額 (ヲ)_			マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額			
連結自己資本規制比率			オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			
連結普通株式等 Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))_	% %	2	信用リスク・アセット調整額			
連結 Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))_	% %	2	オペレーショナル・リスク相当額調整額			
連結総自己資本規制比率 ((ル) / (ヲ))	<u>%</u> <u>%</u>	2	調整項目に係る経過措置(連結自己資本規制比率改正告示附則			
調整項目に係る参考事項			第7条第2項)によりリスク・アセットの額に算入されるもの			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算			の額			
<u>入額</u>			リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)			
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に			連結自己資本規制比率			
係る調整項目不算入額			連結普通株式等 Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))_	<u>%</u>	<u>%</u>	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの			連結 Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	<u>%</u>	<u>%</u>	

改正案		現行		
に限る。)に係る調整項目不算入額		連結総自己資本規制比率 ((ル) / (ヲ))_	<u>%</u>	<u>%</u>
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目		調整項目に係る参考事項		
不算入額		少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算		
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		入額		
一般貸倒引当金の額		その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に		
一般貸倒引当金に係る Tier 2 資本算入上限額		係る調整項目不算入額		
内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計		無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの		
額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエ		に限る。) に係る調整項目不算入額		
クスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が		繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目		
零を下回る場合にあっては、零とする。)		不算入額		
適格引当金に係る Tier 2 資本算入上限額		Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		一般貸倒引当金の額		
適格旧 Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額		一般貸倒引当金に係る Tier 2 資本算入上限額		
適格旧 Tier 1 資本調達手段の額から適格旧 Tier 1 資本調達手		内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計		
段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合に		額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエ		
あっては、零とする。)		クスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が		
適格旧 Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額		零を下回る場合にあっては、零とする。)		
適格旧 Tier 2資本調達手段の額から適格旧 Tier 2資本調達手		適格引当金に係る Tier 2 資本算入上限額		
段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合に		資本調達手段に係る経過措置に関する事項		
あっては、零とする。)		適格旧 Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額		
_(注意事項)		適格旧 Tier 1 資本調達手段の額から適格旧 Tier 1 資本調達手		
1 「信用リスク・アセット算出手法」の欄には、標準的手法、基礎的内部格付手法又は	先進的内部	段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合に		
格付手法のいずれかを記載すること。		あっては、零とする。)		
2 「その他 Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外	の科目に計	適格旧 Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額		
上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること。		適格旧 Tier 2 資本調達手段の額から適格旧 Tier 2 資本調達手		
3 「Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外の科目	に計上され	段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合に		
る金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること。		あっては、零とする。)		
4 遡及適用(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第43号に規	(注意事項)			

改正案	現行
適用をいう。)、連結財務諸表の組替え(同条第44号に規定する連結財務諸表の組替えをいう。)又	1 「信用リスク・アセット算出手法」の欄には、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部
は修正再表示(同条第45号に規定する修正再表示をいう。)により、「前期末」の欄の金額又は比	格付手法のいずれかを記載すること。_
率が前連結会計年度(同令第2条第41号に規定する前連結会計年度をいう。)に係る報告時の金額	2 「連結自己資本規制比率改正告示」とは、最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に
又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。	照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判
	断するための基準を定める件の一部を改正する件(平成 24 年金融庁告示第 29 号)をいう。
(以下略)	3 本表の各項目のうち連結自己資本規制比率改正告示附則第5条第1項又は第7条第1項の規定
	の適用を受ける項目については、これらの規定によりその他の包括利益累計額又は調整項目の額に
	<u>算入されなかった額を、その「経過措置による不算入額」の欄に記載すること。</u>
	4 「その他 Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外の科目に計
	上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること。
	5 「Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上され
	る金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること。
	<u>6</u> 遡及適用(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第 43 号に規定する遡及
	適用をいう。)、連結財務諸表の組替え(同条第44号に規定する連結財務諸表の組替えをいう。)又
	は修正再表示(同条第 45 号に規定する修正再表示をいう。)により、「前期末」の欄の金額又は比
	率が前連結会計年度(同令第1条の2第1項第2号に規定する前連結会計年度をいう。)に係る報
	告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。
	(以下略)